

総合科学技術会議が事前評価を行っていない大規模研究開発について

平成 23 年 6 月 27 日

評価専門調査会事務局

1. 趣旨

現在継続実施されている研究開発の中には、総合科学会議が発足する前に開始されていた等の理由から総合科学技術会議による大規模研究開発に係る事前評価の対象となっていないが、開始後一定期間を経て、国費総額が 300 億円（総合科学技術会議が行う大規模研究開発の事前評価の基準）を超える（見込みのある）研究開発も存在する。こうしたことを踏まえ、総合科学技術会議が実施する評価についての今後の検討に資する観点から、現在実施中の研究開発のうち規模の大きなものであって、開始時に総合科学技術会議が事前評価を行っていないものについての実態把握を行った。

2. 把握方法

実態の把握に当たっては、

① 平成 22 年度「各府省等の研究開発評価の実施状況等の調査」（H22.12.9 評価専門調査会資料 3 別添 2）

② 「平成 23 年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定」

に記載されている研究開発・対象施策を基に、

- (1) 終期が明示され国費総額見込みが設定されているものについては、国費総額見込みによる分類と併せて、総合科学技術会議による大規模研究開発に係る事前評価の対象となっていないプロジェクトのうち、国費総額見込みが 300 億円以上となるものについて抽出を行った。
- (2) 終期が明示されておらず国費総額見込みが設定されていないものについては、H22 年度単年度予算額による分類と併せて、総合科学技術会議による大規模研究開発に係る事前評価の対象となっていないプロジェクトのうち、H22 年度単年度予算額が 30 億円以上となるものについて抽出を行った。

3. 把握結果

(1) 終期が明示され国費総額見込みが設定されているもの

表 1 国費総額見込みによる分類

	国費総額見込み			
	50～100 億円	100～200 億円	200～300 億円	300 億円～
件数	29	42	19	18

表 2 国費総額 300 億円以上の 18 件の性格別内訳

	プロジェクト	競争的資金	人材育成	調査	計
大規模事前評価対象となったもの	3	2	－	－	5
上記以外のもの	9	2*	(2*)	(1)	13

* うち 1 件（グローバル COE）は競争的資金と人材育成で重複カウント

表 2 で大規模研究開発に係る事前評価の対象となったものの以外の 13 件のうち、プロジェクトに分類した 9 件を参考 1 に示す。

(2) 終期が明示されておらず国費総額が設定されていないもの

表4 単年度予算額による分類

	単年度 (H22 年度) 予算		
	10～20 億円	20～30 億円	30 億円～
件数	21	10	46

表5 単年度 (H22 年度) 予算 30 億円以上の 46 件の性格別内訳

	プロジェクト	競争的資金	人材育成	調査	計
大規模事前評価対象となったもの	4	2	－	－	6
上記以外のもの	18	15*	(8*)	(－)	40

* うち 1 件 (世界トップレベル研究拠点プログラム) は競争的資金と人材育成で重複カウント

表5で大規模研究開発に係る事前評価の対象となったものの以外の40件のうちプロジェクトに分類した18件を参考2に示す。

参考1 終期のある国費総額見込み300億円以上のプロジェクト

通し 番号	実施府省 実施独立行政法 人	競争的資金、 研究開発の名称	開始年月	終了年月	事業期間	実施期間 (開始～ H23まで)	残りの 期間	H22年度予 算額(百万 円)	国費総額 (見込み) (百万円)	評価実績(H22.12調査時点)		総合科学技術 会議での評価等 の実績および関 連	備考
1	日本原子力研 究開発機構	新型転換炉「ふげん」の廃止措置に関する研究開 発	1967.1	2029.3	62	44	18	3,893	74700	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会		
2	宇宙航空研究 開発機構	技術試験衛星VIII型(ETS-VIII)	1995.4	2017.3	22	16	6	551	66,669	2001.7	文科省宇宙開発委員会		予定していた実験を 全て終了し、プロジェ クトとしては完了。
3	宇宙航空研究 開発機構	月周回衛星(SELENE)	1996.4	2012.3	16	15	1	498	55,535	2009.7	文科省宇宙開発委員会		既に衛星の運用を終 了し、プロジェクトとし ては完了。
4	宇宙航空研究 開発機構	陸域観測技術衛星(ALOS)	1994.4	2011.3	17	17	0	2,688	90,156	2001.5	文科省宇宙開発委員会	H18国家基幹技 術の評価	既に衛星の運用を終 了し、プロジェクトとし ては完了。
5	宇宙航空研究 開発機構	超高速インターネット衛星 (WINDS)	2001.4	2013.3	12	10	2	1,310	54,947	2002.6	文科省宇宙開発委員会		
6	文部科学省	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT)	2003.4	2014.3	11	8	3	1,436	37,755	2004.8	文科省宇宙開発委員会	H18国家基幹技 術の評価	
7	文部科学省	水循環変動観測衛星(GCOM-W)	2007.4	2017.3	10	4	6	2,591	40,225	2007.8	文科省宇宙開発委員会	H18国家基幹技 術の評価	
8	宇宙航空研究 開発機構	陸域観測技術衛星2号	2008.4	2019.3	11	3	8	1,986	50,194	2010.1	文科省宇宙開発委員会	H18国家基幹技 術の評価	
9	文部科学省	ITER計画(建設段階)の推進	2006	2019	14	5	9	11,545	140,000	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会	H14年5月総合科学 技術会議決定「国際 熱核融合実験炉計 画について」	

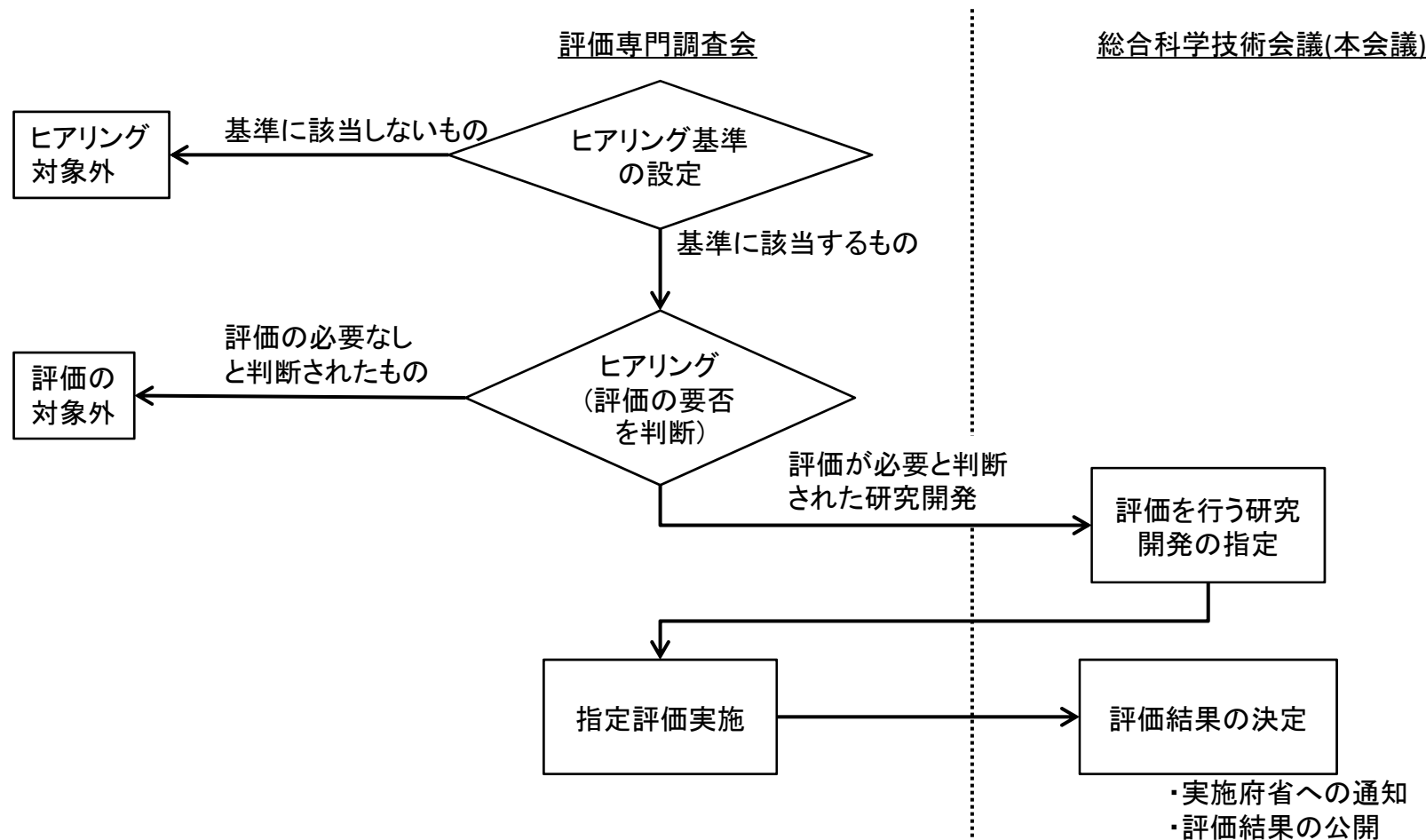
参考2 単年度予算30億円以上で終期が明示されていないプロジェクト

通し 番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	開始年月	実施期間 (開始～ H23まで)	H22年度 予算額(百 万円)	予算総額 (百万円) (開始～ H22まで)	評価実績(H22.12調査時点)		総合科学技術会議 での評価、検討の 実績	H23優先度 判定結果	備考
1	日本原子力研究開発機構	高速増殖原型炉「もんじゅ」	1980.4	31	18,139	736,150	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会	H18国家基幹技術の評価	国家基幹技術	
2	日本原子力研究開発機構	MOX燃料製造技術開発	1967.1	44	4,165	174,671	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会	H18国家基幹技術の評価	国家基幹技術	
3	日本原子力研究開発機構	高レベル放射性廃棄物処分研究開発	1977.4	34	7,909	164,062	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会		着実	H23概算要求では「高度な3S・・・」に統合
	日本原子力研究開発機構	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	2011.4	0	15,390	24,074					複数の既存事業をまとめた予算要求
4	日本原子力研究開発機構	高速増殖炉サイクル実用化研究開発	2006.11	5	12,771	133,628	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会	H18国家基幹技術の評価	国家基幹技術	
5	文部科学省、JAXA	我が国の宇宙技術の世界展開	2008.4	3	8,529	36,768	2010.8	文科省宇宙開発委員会(はやぶさ2)等	一部のテーマについてはH18国家基幹技術の評価(地球観測探査)	国家基幹技術	複数の既存事業をまとめた予算要求
6	文部科学省、JAXA	国際宇宙ステーション	1987.4	24	40,437	713,548	2010.6	文科省宇宙開発委員会	評価専門調査会指定評価検討(H14H15) H18国家基幹技術の評価(宇宙輸送システム)	国家基幹技術	
7	文部科学省、理化学研究所	大型放射光施設(SPring-8)の推進	1997.1	14	8,492	282,866	2007.7	文科省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	評価専門調査会指定評価検討(H14)	着実	
8	文部科学省、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構	大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用	2001.4	10	14,963	210,012	2007.6	大強度陽子加速器計画評価作業部会		着実	
9	高エネルギー加速器研究機構	Bファクトリーによる実験研究	1994.4	17	5,033	130,838	2008.11	高エネルギー加速器研究機構Bファクトリー計画評価委員会	継続中の重要研究開発の精査(H15)	優先	H23概算要求では「Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求」
10	理化学研究所	RIビームファクトリー計画の推進	1995.4	16	3,593	54,434	2009.1 2010.5	仁科加速器研究センターアドバイザー・カウンシル		着実	
11	海洋研究開発機構	深海地球ドリリング計画	1998.4	13	11,346	52,235	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会			
12	理化学研究所	脳科学総合研究事業	1997.10	14	9,082	148,319	2009.2	脳科学総合研究センターアドバイザー・カウンシル	評価専門調査会指定評価検討(H14)	着実	
13	自然科学研究機構核融合科学研究所	「大型ヘリカル装置(LHD)」による核融合科学研究の推進	1990.4	21	6,101	143,434	2009.1	原子力委員会核融合専門部会	継続中の重要研究開発の精査(H15)		
14	海洋研究開発機構	地球環境変動研究	1987.4	24	3,218	41,157	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会		優先	
15	海洋研究開発機構	地球シミュレータ計画推進	1999.4	12	4,310	71,786	2009.8	文科省独立行政法人評価委員会			
16	理化学研究所	発生・再生科学総合研究事業	2000.4	11	4,195	64,813	2008.3 2010.2	発生再生総合科学研究センターアドバイザー・カウンシル		着実	
17	理化学研究所	免疫・アレルギー総合研究事業	2001.7	10	3,084	39,985	2008.12 2010.12	免疫・アレルギー科学総合研究センターアドバイザー・カウンシル		着実	
18	理化学研究所	バイオリソース事業	2001.1	10	3,146	32,304	2009.1	バイオリソースセンターアドバイザー・カウンシル		着実	

参考 3 研究開発実施状況について聴取する場合の研究開発の選定基準の例

	選定基準の例	該当プロジェクト の件数	
		終期 明示 (9)	終期 明示なし (18)
①	開始から 10 年以上経過	5	15
②	国費総額見込み 300 億円以上のプロジェクトについて残り期間 3 年以上	6	–
③	終期なしのプロジェクトについて H23 までの予算総額が 300 億円以上	–	18
④	最後の各省評価から 5 年以上経過	4	0
⑤	評価に関して総合科学技術会議での検討実績なし	4	9
⑥	①②③④⑤のアンド	1	0
⑦	①②③⑤のアンド	2	8

参考4 総合科学技術会議が事前評価を実施していない大規模研究開発に係る検討の進め方(ヒアリングを行う場合)



総合科学技術会議が指定する研究開発(総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について 平成17年10月18日)

総合科学技術会議が以下の視点等から評価の必要を認め指定する研究開発

- ・ 科学技術や社会経済上の大幅な情勢変化が見られるもの
- ・ 計画の著しい遅延や予定外の展開が見られるもの
- ・ 社会的関心が高いもの(倫理、安全性、期待、画期性等)
- ・ 国家的・府省横断的な推進・調整の必要が認められるもの

指定に当たっては、評価専門調査会が、府省等における対応の状況も踏まえつつ、総合科学技術会議による評価の必要の有無を調査・検討する。